

個人支配体制の政党と体制崩壊
-フィリピンとインドネシアの比較分析-

大澤 傑

個人支配体制の政党と体制崩壊 －フィリピンとインドネシアの比較分析－

大澤 傑

序論

個人支配体制は、独裁体制の一種であり、支配者が私的なパトロン＝クライアントネットワークを構築することにより自身に権力を集中させる体制である¹。そのため、支配者の権力維持はパトロン＝クライアントネットワークの維持と同義である。支配者が築く政党は社会に対するパトロン＝クライアントネットワークを担うという点で体制維持に貢献する²。本研究ではこのような個人支配体制における政党の役割を考察し、支配者が政党を通じて行う懐柔の在り方の違いが、体制崩壊の型式（上からの崩壊か、下からの崩壊か）をどのように規定するか明らかにする。体制の耐久性と危機における能力は別物である³。本研究は、体制の持続時に支配者が構築したネットワークが、体制の危機においてどのような効果をもたらすのかという仮説を構築し、事例比較を用いてそれを検証するものである。

クライエントリズム（政治的恩顧主義）を構成するミクロな関係性を表すパトロン＝クライアント関係をマクロな政治へと援用する手法についてはいまだ確立されていない。確かにインフォーマルな関係性であるパトロン＝クライアントネットワークを明確に捉えることには困難が伴う。しかしながら、カウフマンはパトロン＝クライアントの概念から大規模なシステム（Large-scale system）を導出することにより、特定の国家における具体的な社会構造を描き出すことができるという⁴。そしてそれは、フォーマルな制度や構造から読み解くことができる。なぜなら、フォーマルな制度や構造はパトロン＝クライ

アントシステムを構築し維持する資源を提供するからである⁵。ミクロな関係性を示すパトロン＝クライアント関係の概念をマクロなシステムを用いて抽象化することにより、フォーマルな構造の中に潜む多様なパトロン＝クライアント関係を捉えることが困難となり⁶、それによってクライエンテリズムが持つ本来の政治文化的側面への説明力が損なわれる可能性があることもまた事実である。しかしながら、だからといってクライエンテリズムをあくまで地域の特殊性を説明するだけの概念としてしまえば、パトロン＝クライアント関係の理論化は遅々として進まないだろう。本稿は個人支配体制の体制変動を読み解くとともに、クライエンテリズム研究の発展へも貢献することを目的としている。そのため、ここではあえてこれまで地域の特殊性として退けられてきたクライエンテリズムを抽象化し、個人支配体制における政党の役割からそれを読み解くことにより、クライエンテリズム研究の発展に貢献したい。

個人支配体制は権力の所在に注目した概念である⁷。それゆえ、同一体制内においても多様な政党システムを採る事例が存在する。本稿は其中で競争的権威主義体制に位置づけられる事例について分析を試みる⁸。その理由は、個人支配体制において支配者による懐柔とそれに伴う体制変動を読み解く際には、支配者が直接的に資源を分配できる親体制派のみならず、反対勢力にどのように配慮を行っているかという点をも考慮する必要があるためである。後述するように、限定的に競争的な選挙が行われる競争的権威主義体制では、選挙のたびに与野党の議席が増減する可能性がある（すなわち、パトロン＝クライアントネットワークの様態に変動があり得る）。ただし、あくまで野党が政権を獲得することは不可能であるため、限定的であっても政治社会内での影響力を増そうとするか、現状維持で満足し、セミオポジションとして体制維持を黙認するかという態度が異なる。本研究では支配者が築くパトロン＝クライアントネットワークの様態を広くとらえるため、野党の態度をも考慮し、競争的権威主義体制型の個人支配体制を分析することにより、近年隆盛を極める競争的権威主義体制論に対しても一定の含意を提供したい。

1. 先行研究

(1) クライエンテリズム

公的な制度が脆弱な個人支配体制は、パトロン＝クライアントネットワークを通じた財と忠誠の交換により体制の持続を図る⁹。クライエンテリズムは、懐柔資源¹⁰の変化を規定する経済状況や政治状況といった外部環境に影響を受ける。これまで文化人類学において注目されてきたクライエンテリズムの概念は、特に地域研究において、地域の文化的側面を分析する際に用いられることが多い。なかでも、近年の傾向としては、政党政治研究において有権者の投票行動をパトロン＝クライアント関係の視点から研究するのが一般的である¹¹。しかしながら、この概念が持つ効果についてはいまだ未開拓な点が多い。

民主主義体制における政党と同様に、個人支配体制における支配者は体制の安定化を志向し、パトロン＝クライアント関係を構築する。ただし、独裁体制における政党は、民主主義体制のそれとは異なり、集票機能を第一義とするよりも社会における反体制派の取り込み等を行う国家と社会の媒介装置として機能する¹²。ゆえに、この装置がどのように機能するかにより、社会における反体制派の運動の有無や規模、様式が変化することとなる。

パトロン＝クライアントネットワークを通じて、政治エリート及び社会に対してどのように便益を分配するかを規定する「懐柔戦略」にはパトロネージとポークバレルの二種類が存在し、両者では異なる効果がある¹³。パトロネージとは、主にパトロンが人事権を用いて自らの権力行使や体制維持に都合の良い人材を登用する個別的便益の供与を指す。一方、ポークバレルはパトロンが集合的便益をクライアントに提供することであり、経済的便益と直結する¹⁴。どちらもパトロンが国家資源を私的に利用する点に違いはないが、それらを行うための懐柔資源が異なる。パトロネージの懐柔資源は、人事ポストの数や配置である。これらは基本的に金がかからない資源であるため、経済的な影響を受けにくく、パトロンは権力が続く限りパトロネージを操作できる。他方、ポー

クバレルは枯渇性の懐柔資源であり、経済の影響を受けやすい¹⁵。

多くの研究では、クライエンテリズムの存在が体制を持続させる要因として
いるが、必ずしも常にパトロン＝クライアント関係の構築とそれを通じた懐柔
戦略が体制維持につながるとは限らない。例えば、特定の集団に懐柔を与え続
けた結果として、それにあずかることができないものによる不満が蔓延するこ
とにより体制が不安定化する可能性も否定できない。個人支配体制が、支配者
が作り上げたパトロン＝クライアントネットワークによって体制を維持するの
であれば、崩壊もまたそのネットワークの機能不全によって起きるはずである。

(2) 政党

政党に注目した先行研究には、主に二つの潮流がある。第一に、政党を議会
や選挙と結びつけた研究である¹⁶。この研究は議会や選挙の存在が権威主義体
制の持続にどのように寄与するかを分析したものである。通常、民意を反映さ
せる必要性が低い権威主義体制が選挙や議会の存在を認めるのは、反対派が声
を挙げるアリーナを創出するとともに政権の正統性を獲得するためである。こ
れによって支配者は反体制派の意向を認知し、反体制派の声を政策に反映させ
ながら体制維持を図り、場合によっては反体制派の人員に対し、「取り込み」
を行うことによって体制を安定化することができる¹⁷。また、議会の存在により、
反体制派だけでなく、親体制派によるコミットメント問題の発生を予防するこ
とができる¹⁸。

本研究が注目する競争的権威主義体制論が重視するのは、従来の独裁体制に
おいて野党勢力は許容されず、議会は不要であると考えられるにもかかわらず、
それが導入されている政治体制があるのはなぜかという疑問についてである。
様々な論点があるものの、総じていえることは、支配者は野党の政治参加を許
容することにより、反体制派の急進化を予防し、体制の持続性を高めていると
いうことである。例えば、ゲデスは、独裁体制における選挙は、独裁者への情
報伝達効果を持つことを明らかにし、体制の持続性をたかめるという¹⁹。他にも、

今井真士は統計分析を用いて、政党システム内の構成が単一政党に近い方が、権威主義体制は温存されることを実証した²⁰。これらの研究は示唆に富むが、あくまで政党に関する量的な変数を読み解くことに力点が置かれているため、反対派の政治参加がどのように体制崩壊を予防するのかという過程については深く論じられていない。また、政党の意思決定を拘束する統治ルールたる政治体制を前提とした視点からの考察も不十分である。

これに対し、政党システムやそれに伴う選挙が権威主義体制の体制維持にどのような提供を与えるのか質的に分析したものとして、例えば、マガローニは独裁体制における選挙は反体制派の存在を計測する観測気球の打ち上げの手段であるとし²¹、スコットは選挙がパトロン＝クライアント関係の改善と存続に貢献するという²²。また、岸川毅は、政党型の権威主義体制に注目し、このような体制は政権党に有利な選挙を定期的に行うことで、選挙の質が問題になることはあっても体制の構成原理そのものが問題にされることは少なく、権威主義体制が民主主義体制との間に位置する「灰色」な体制として維持されると論じている²³。他にも、豊田紳は、野党の選挙参加を許容した体制の方が、与党の一体性を高める一方、一党制における党内選挙は支配政党の制度を破壊することを明らかにした。その結果、野党の政治参加が許容された体制の方が、権威主義体制が持続するという²⁴。これら研究は、質的に政党システムの効果がどのように発揮されるかという因果関係を論じた点で示唆に富むが、文化人類学に基づくスコットの研究を除いて一党支配体制に焦点が当てられている点から、本稿が扱う個人支配体制ではこれらをより発展させなければならない。他にも、中東の複数政党制をとる権威主義体制において、ルスト＝オカーは、野党が圧倒的に劣位に立つ場合、野党は自身の利益を保持することを優先し、反体制派化しにくいという²⁵。

政治体制と政党システムを類型化したうえで、両者の組み合わせによる分析の必要性を説いたのは武田康裕である。彼は、反対政党が移行期において一定の役割を演じることができるのは野党が政治社会に包摂されている政党システムを採る場合のみであるとし、反対政党の制度化の度合いを分析する必要性を

説いている²⁶。

第二の潮流として、政党の組織構造を分析する研究がある。例えば、先述の武田による研究では、民主化過程における社会を包摂するものとして政党の役割を分析し、その特徴から東アジアにおける民主化の成否を明らかにした。彼はハンチントンが定式化した制度化という概念を用いて²⁷、それを「組織や手続きが価値と安定を獲得する過程」とし、組織の強度を四つの次元から体制移行過程における反対政党の強度として分析した²⁸。他にも、藤原は、東アジア諸国において体制を支える政府党という概念を構築し、これらがどのような効果を持つか比較研究した²⁹。その結果、実際の政府党や在野党、政府と与党との結合の形態は政治制度や選挙制度と親和性が高いことを指摘した。

ここまで見てきた政党システムや政治組織に関する研究は、権威主義体制下における政党の特徴を掴むうえで有用であるが、本稿ではあくまで個人支配体制における政党の特徴からそれを読み解く必要があり、先行研究の理論を援用しながらも一部を修正する必要がある。すなわち、個人支配体制における政党のクライエンテリズムの媒介装置としての機能に注目するのである。

政党によるクライエンテリズムの構造的類型を試みたものとして河田潤一の研究がある³⁰。彼は、政党の組織化レベルの高低と便益のタイプ（パトロネージ型かポークバレル型）かに注目し、その類型化を試みた。彼によれば、①政党の組織化レベルが低く、パトロネージ型の便益タイプを採るクライエンテリズムの構造を政治的パトロン・クライアント関係、②政党の組織化レベルが低く、ポークバレル型の便益タイプを採る利益還元型クライエンテリズム、③政党の組織化レベルが高く、パトロネージ型を採るボス・マシーン、④政党の組織化レベルが高く、ポークバレル型を採る政党主導型団体的クライエンテリズムの四類型が存在する。このような類型はクライエンテリズムを分析する際、示唆に富むが、彼自身も認めているように実際のクライエンテリズムの構造は、四類型を横断的に包含しており、明確にその類型に当てはめることは困難な場合がほとんどであろう。例えば、パトロネージとポークバレルは別々ではなく並行して分配されることが多いし、政党の組織化レベルが高くても

選挙の洗礼にさらされる政治家は、独自に懐柔戦略を練らなければならない。また、河田の類型は現存するクライエンテリズムと政党の関係性を説明するためのものであり、それが実際に社会の統制に対してどのような効果をもたらしているのかについては論じていない。

体制崩壊の型式を読み解くためには、社会と政治社会の相互関係を考察しなければならない。その点、クライエンテリズムは、個人支配体制維持の生命線であると同時に、支配者が所属する政治社会を通じて社会にアクセスし、社会の反応が政治社会にフィードバックされるという概念であるがゆえに、分析対象として最適であろう。

このとき、留意すべきは政党が持つ二面性である。政党は政治社会と一般社会を接合する機能を持つが、政党内には政治社会で行動を許容された政治エリートが存在し、彼らの動向で個人支配体制が崩壊する事例もある。ゆえに、政党エリートは、穏健な体制崩壊を実現させる際に重要なアクターである。親体制的である政党エリートでも、党内における権力闘争の結果によっては反体制的になり得る可能性がある。政党エリートの体制からの離反は、個人支配体制が内側から崩壊する可能性を高める。また、軍部や社会勢力にとっても、政権党内における亀裂は体制を崩壊させる機会としてとらえられる。

本研究においてパトロン＝クライアントネットワークの代理変数として政党を設定し、それを個人支配体制に限定する理由は、個人支配体制におけるクライエンテリズムの特性を理解するためである。他の体制に属する政党においてもクライエンテリズムは利用されるが、あくまでそれらは国民が当該政党を支持する一要素にすぎない。他方、個人支配体制の場合、パトロン＝クライアントネットワークによる利害関係に基づく体制への支持が体制維持の生命線となる以上、クライエンテリズムの変化は体制変動に直結することとなる。つまり、個人支配体制の政党が用いるクライエンテリズムは、体制変動の局面において他の政治体制よりも大きな影響を持つのである。

2. 分析枠組みと理論仮説

以上を踏まえ、本節では個人支配体制における政党のパトロン＝クライアントネットワークの担い手としての役割に注目し、理論仮説を構築する。加えて、体制の危機の類型を提示し、移行期における個人支配体制内部の様態を捉える。

(1) 政党を通じたパトロン＝クライアントネットワーク

支配者と社会における双方向の関係性がどのように維持されているかを分析しなければ、社会勢力が体制移行過程においてどのような行動をとるか明らかにすることはできない。社会のどの範囲に対してパトロネージやポークバレルが分配されているのか、その手法はいかなるものか、政党を捉えることによって支配者を頂点として社会に伸びる一元的なパトロン＝クライアントネットワークの状態を考察する分析枠組みを構築する³¹。

支配者による政党を通じたパトロン＝クライアントネットワークにおいて、支配者＝政党エリート関係、政党エリート＝社会関係は、政党システムと政権党の組織化の様態から読み解くことができる。まず、社会に対するパトロン＝クライアントネットワークの捕捉範囲は政党システムによって説明可能である。言い換えれば、その広さは野党の様態で決まる。野党が認められる政党システムを採れば、支配者が直接統制する社会におけるパトロン＝クライアントネットワークが狭まり、政治社会において反対派が行動する空間が広がることとなる。このとき、野党に政治空間が与えられていたとしても、その許容のされ方に留意が必要である。政治空間の限定的な開放は野党に対する利益誘導の一環であり、野党勢力はそれを得るのみで満足する可能性もある³²。いわば、野党の扱いは、支配者が直接構築するパトロン＝クライアントネットワークの外縁を規定するのである。先述の通り、本研究ではパトロン＝クライアントネットワークの外縁をも包摂した広いクライエントリズムの効果を捉えるため、野党を許容した個人支配体制を分析対象とする。

ただし、政党によるパトロン＝クライアントネットワークの広さはそのネットワークが社会に対してどの程度浸透しているかとイコールではない。ネットワークが広く張り巡らされているからと言ってその浸透度が限定的な可能性もあるのである。ゆえに、社会に対するパトロン＝クライアントネットワークの深さをもとらえる必要がある。パトロン＝クライアントネットワークの深さは効果的なブローカーチェーンをパトロン＝クライアントネットワークに包摂できているかに基づく。ブローカーとは、懐柔資源を分配するための地域のターゲットिंगに関する情報を上位者に提供するとともに、地域における末端クライアントの行動の監視を行う者である。具体的にブローカーとはどのような者を指すのかは当該社会の特性に規定される。彼らはいわゆる地方や組織の有力者であり、地主や組織の長であるのが一般的である。誰がブローカーになるかは、社会的ネットワークの構造と内容、ブローカー自身の主体性によって決定される。支配者はすべての国民とフェイス・トゥ・フェイスの関係性を構築できないため、それを補完する役割を担うのがブローカーなのである³³。ブローカーは自身が属する地域や集団に精通している点で支配者よりも特定の領域に強い影響力を持つため³⁴、有効なブローカーが存在する体制では、彼らが地方における政権党への支持をまとめ上げ、それを政治社会に反映させることによって体制維持に寄与し、その機能が低下すると体制の安定性は揺らぐこととなる³⁵。ただし、支配者が頼りにするブローカーが社会に対する主要な勢力を代表しておらず、パトロン＝クライアントネットワークの狙いが有効でない可能性もある。ゆえに、政権党が抱え込むブローカーは社会の主要な勢力を代表している必要があり、これらを抽象化したパトロン＝ブローカー＝クライアントの束をここではブローカーチェーンと呼ぶ。適切なブローカーチェーンを抱え込めるか否かは、いわばパトロン＝クライアントネットワークの深さに影響を与えるのである³⁶。

さて、このようなブローカーチェーンの有効性は、どのようにして分析が可能であろうか。本研究では経済構造の変動に注目した研究を援用する³⁷。先行研究では経済政策に伴う経済部門間の人口移動は旧来のパトロンの政治的権力

を弱めるとしており、いわゆる近代化が伝統的なパトロン＝クライアント関係を低減させるといふ。ただし、この仮説を読み解く際は、支配者がそもそも伝統的なパトロン＝クライアント関係を取り込まない政権党を築く可能性があるという留保が必要である。それゆえ、本研究では、先行研究における定量分析を援用しながら、定性分析を通じて上記の留保を考慮し、ブローカーチェーンの有効性を推定する。

次に、政党エリートに対するパトロン＝クライアントネットワークについてである。ここで注目すべきは、パトロネージの偏りである。しかしながら、個人支配体制の政権党内部のパトロネージに関する情報は、多くの場合資料の都合上、正確に読み解くことが困難である。そこで、本稿では、政治エリートに対するそのパトロネージの偏りを政党内にどのような属性のものが包摂されていたかという点から考察する。パトロネージの偏りは、特定の集団（派閥）に政党内における権力が集中しているか、特定の集団に所属するものが政党内で昇進しているかということであり、人事制度等によって読み解くことが可能である。これらに偏りがみられれば、政党内においてパトロネージが選択的であることを意味する。一般に党内の利害調整は非主流派の離反を防ぐとされている³⁸。このような先行研究に基づけば、政権党にパトロネージの偏りが出ることとは、党内に反体制派が醸成されることを意味する（図1）。

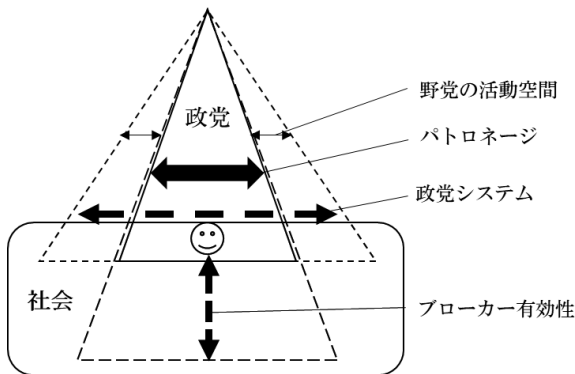


図1 個人支配体制における政党と社会への懐柔戦略（筆者作成）

以上をもとに、政党内でパトロネージの偏りがあれば政党エリート内で反体制派が醸成される可能性が高い。それがなければ、政党エリートの離反が発生する可能性は低くなる。また、中心となるパトロン＝クライアントネットワークに加え、パトロン＝クライアントネットワークの外縁に属する者の様態は反対派の行動を規定する。ただし、パトロン＝クライアントネットワークの浸透度が低い体制であっても、ポークバレルが高ければ社会勢力を体制に結び付けておくことが可能である。これは、現状の体制による業績が良いため、社会における不満が表出しにくいからである。つまり、ポークバレルはパトロン＝クライアントネットワークの不備を補完する役割を果たすのである。

ポークバレルについてもいくつかの研究がなされている。例えば、斎藤淳やストークスは、ポークバレルの種類に関して、インフラ整備よりも補助金提供の方が、政党が支持を継続的に取り付けるために有用であるという³⁹。これは、前者が整備されてしまえば終りの一過性の懐柔であるのに対し、後者は支持を得られないと分かれば報復的にそれを止めることができるからである。そのため、国民は政権党からの懐柔を受けるために競争しなければならないのである。これをストークスは逆説明責任と名付けている⁴⁰。このような逆説明責任を求める利益誘導の手法は社会における監視と動員を高める。それゆえ、ポークバレルを使い分けることによって支配者は体制維持が可能となる。ただし、後述するように、経済危機を迎えた個人支配体制のポークバレルは例外なく減少することが予測されるため、体制崩壊の型式に注目する本研究とポークバレルの種類から体制の耐久性に注目する研究とでは研究の目的が異なる。それゆえ、ポークバレルの種類に関する研究は稿を改めて論ずる必要がある。

以上から、社会におけるパトロン＝クライアントネットワークの捕捉範囲は、政党システムがカギとなる。本研究が注目する野党の参加が認められる体制では、支配者は国内全域ではなく、一定の階層や地域においてパトロン＝クライアントネットワークを張り巡らせるのみにすぎない。それゆえ、反対勢力は政治社会内での活動を許容されるが、このとき反対勢力の様態がどのように規定されているかが重要である。

ブローカーが政権党と社会の間でどのような役割を担うかは社会におけるパトロン＝クライアント関係の深さを表す。政権党とブローカーが一体化していれば、支配者は社会に根差した統制が可能であるが、ブローカーチェーンが主要な社会勢力を組み込めていない状況が生じていれば社会に対する懐柔が行き届かないこととなり、社会の末端は政治から切り離される。また、ポークバレルはこれらのパトロネージの不備を補完する役割を持つのである。

（２）体制の危機

体制崩壊は、支配者によって形成されたパトロン＝クライアントネットワークに何らかの機能不全が起きることにより発生する。

では、パトロン＝クライアントネットワークはどのようなときに機能不全を起こすのだろうか。最も可能性が高いのは経済危機によるものである。個人支配体制はクライエントリズムを用いて体制維持を行うため、懐柔資源の保全が不可欠であり、コストがかかる体制である。そのため、経済危機はポークバレルを減少させ、受益者の離反を促す。一方、個人支配体制が抱えるもう一つの問題は支配者の後継についてである。個人支配体制では権力継承のルール化がなされていないケースが多く、それがなされていた場合でも支配者の変更はパトロン＝クライアントネットワークの変更を意味することとなる。それゆえ、権力継承争いはし烈を極め、そのたびに体制は危機にさらされることとなる⁴¹。これらについて、拙稿では、武田による政治経済危機を治安の悪化等の業績悪化の際に発生する「実効性の危機」、後継争いをナショナリズムなどの正統化原理の効力が弱まるときに発生する「老朽化の危機」という概念を用いて理論の修正を図った⁴²。非民主主義国家における支配集団は「体制アクター」たる統治エリートと、「国家アクター」たる軍・官僚機構から構成される。そして、実効性の危機の際には、有効な政策対応を巡って国家アクターと体制アクターとの対立という形で横断的亀裂が発生し、一方、老朽化の危機の際には、社会的緊張を緩和するための様々な選択肢の中から、一定限度の自由化や権威

主義ルールの修正を必要と認識する勢力が体制内部に登場するため、体制アクターと国家アクター内に縦断的亀裂が発生する⁴³。これは、個人支配体制においては国家アクターも利権によって結びついているため、支配者の交代に伴う体制アクターの動向に彼らの将来の利得が左右されるからである⁴⁴。

また、体制崩壊の型式を分析する本研究においては、体制内アクターのみならず、体制外に位置する社会で活動する社会アクターも分析の対象となる⁴⁵。これは、社会アクターが移行のゲームに参加するかどうか、体制変動が上から起きるのか、下から起きるかを規定するからである。ただし、個人支配体制における社会アクターは老朽化の危機を迎えても影響がないと考えられる。これは、独裁体制における社会はもともと政治社会と断絶しており、政治社会内における権力闘争は、それほど社会に対して影響を与えないからである。加えて、社会アクターは体制内アクターと比して多様であり、そもそも親体制派と反体制派が混在するがゆえに、縦断的な亀裂はかねてから一定程度存在すると考えることができるためである。そのため、社会アクターの亀裂について分析する際に重要視すべき点は、社会アクター間に存在する亀裂よりも、社会アクターが政治社会に対し、反体制の声を上げることが可能となる政治的機会構造の開放である。その点を考慮すると、実効性の危機により体制アクターと国家

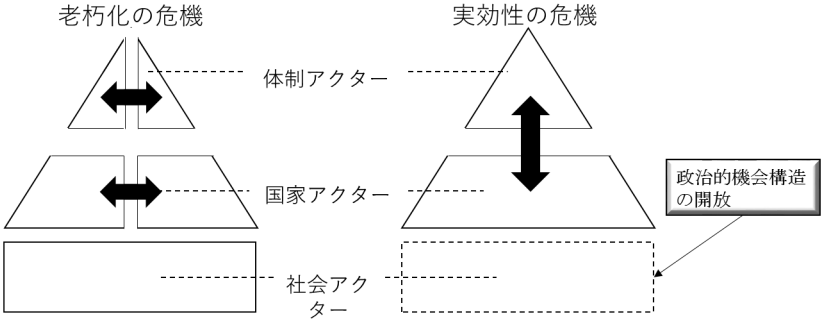


図 2 個人支配体制における構造的亀裂の様態（筆者作成）

アクター間に断絶が起きる点に変わりはないが、それは社会における政治的機会構造が開放される要因にもなるのである。体制の業績悪化（すなわち、ポークバレルの減少）は、抑圧的な体制を甘受してきた社会における不満が、政治社会に対して表出される要因となる。その結果、社会における反体制運動が高まりを見せるようになり、社会アクターは体制アクターに対し、挑戦を志向するようになる。

図2のとおり、武田の研究をベースに個人支配体制における構造的亀裂の様態について社会を包含して再設定した。本稿では、この枠組みをもとに体制の危機が政治社会及び社会の構造をどのように変化させたか分析していく。

（3）理論仮説

本項では、前項までの議論に基づき理論仮説を構築する。

社会アクターは多様性に富むため、支配者が体制の危機に抗い、パトロン＝クライアントネットワークを維持することは難しい。そのため、実効性の危機は例外なく社会アクターの反発を招く。重要なのは、その規模が体制を転覆させるほど大きいかな否かである。野党の議会参加を認める個人支配体制の場合、社会における反対勢力は政治社会内で活動することができるため、上からの体制崩壊が促進されると考えられる。ただし、反対派が政治社会に取り込まれていたとしても、彼らが政治空間のなかでどのような影響力を発揮できるのかによって反対派の移行期における烈度が変わってくる。反対派が反対派であり続けられれば移行のゲームに参加しようとし、セミオポジション化していれば移行に消極的であると考えられる。

また、これと組み合わせてブローカーの役割を無視することは出来ない。ブローカーは支配者が構築するネットワークの有効性を表すからである。仮に政党を通じた有効なブローカーチェーンが構築されていなければ下からの体制崩壊が発生する可能性もある。ゆえに、以下の仮説が導出される。

仮説1 社会に対するパトロン＝クライアントネットワークの深さが体制の危機に際して社会勢力が移行のゲームに参加するか否かを規定する。

また、個人支配体制の持続期におけるパトロン＝クライアントネットワークの変動にも注目する必要がある。近代化に伴って伝統的なパトロン＝クライアント関係が弱体化した場合、それに頼ったネットワークを政権党に包摂した支配者は社会に対する懐柔と統制を十分に果たせなくなる。他方、近代化が発生したとしても新たに生まれるブローカーを政権党に組み込み、社会勢力からの突き上げを抑えることができれば、体制が下から打倒される可能性は低くなる。

仮説2 経済構造の変化が発生したとしても、支配者がそれに合わせたパトロン＝クライアントネットワークを構築できれば、体制の危機に際して社会からの突き上げを予防することができる。

ここまで見てきたように、支配者が政治社会及び社会にどのようなパトロン＝クライアントネットワークを構築するかが体制の危機に際して、支配者を見捨てるアクターを規定することが予測される。

(4) 事例選択

本研究では、体制崩壊の型式として便宜上、「上から」「下から」という類型を利用する。この分類によってアクター間の複雑な関係性を表せなくなるが、政党と社会の移行期におけるゲームへの態度を明らかにし、それによって支配者が構築したパトロン＝クライアントネットワークの機能不全の様態を分析することができる。

本研究が分析対象とする下から体制崩壊が起きた事例はマルコス体制期のフィリピン（1965-1986）である。後述するようにフィリピンはクーデターを起こした軍内反体制派を社会が守るかたちで体制崩壊が起きた点において上下によ

る連携が存在した事例ではあるが、移行を決定づけたのは社会からの突き上げであるという点から下からの崩壊事例として扱う。個人支配体制の場合、体制変動は下から起きるのが一般的であり⁴⁶、その点でフィリピンは個人支配体制の崩壊型式としては典型的な事例である。次に上からの体制崩壊が起きた事例として、スハルト体制期のインドネシア（1967-1998）を扱う。両事例は、共に野党勢力を許容したパトロン＝クライアントネットワークを構築していたが、体制崩壊の型式には明確な違いがあった。また、共に東南アジアの事例であるため、地域内比較としても有用である。以下の事例分析では、体制変動の差異が、支配者が構築した政党によるパトロン＝クライアントネットワークによってどのようにもたらされたのか考察していく。

なお、本研究で扱うフィリピンとインドネシアは以下の類型に当てはまる。それゆえ、本研究の分析結果は同類型に位置する事例においても適応可能であろう⁴⁷。

類型（政党システム）		事例
ヘゲモニー政党制	競争的	フィリピン、インドネシア、エジプト、キューバ、パナマ、リベリア
	疑似競争的	ニカラグア、パラグアイ、エジプト
一党制		北朝鮮、イラン、ルーマニア、スペイン、ポルトガル、シリア、イラク、ザイール、中央アフリカ、赤道ギニア、エチオピア、マラウィ、ルワンダ、ソマリア、エリトリア、リビア、スーダン、ドミニカ共和国、ハイチ、南ベトナム
無党制		サウジアラビア、ブルネイ、オマーン、アラブ首長国連邦、ネパール、スワジランド

表3 個人支配体制の類型（筆者作成）

3. 事例分析

(1) フィリピン

フィリピン社会には、スペイン統治以前からパトロン＝クライアント関係が根付いており、各地方において社会資本関係が成立していた。選挙では、各地域において同じ言語を話す候補者が好まれ、その結果、分権的な政治が行われていた。独立後、各大統領は中央集権的な政府を構築しようとするも、地方に根付いたパトロン＝クライアント関係が障害となり、国家が実効性の高い統治を行うことは困難であり、その実態は「軟性国家」と呼ばれるほどであった⁴⁸。

フィリピンでは公務員として出世するためにもパトロン＝クライアント関係が重視されており、国民の側もパトロン＝クライアント関係を維持することによって自らの利得を獲得することが定式化されており⁴⁹、社会全体のあらゆる地域や職域でパトロン＝クライアント関係が分散的に成立していた。そのような状況の中、政党は特定のイデオロギーによって構築されているのではなく、単なる懐柔資源の分配装置として機能していた。政党の組織化レベルは低く、政治家が個人的に築いた中央から地方までパトロン＝クライアントネットワークが体系化されており、中央政界のパトロンが政党を移れば、地方政治家も政党を鞍替えするということが頻繁に行われていた⁵⁰。

一方、大統領の権限は小さくなく、大統領は自らの名で地方に影響力を行使することが可能であった。例えば、バリオ（行政末端組織）に対する直接的な開発費としてのポークバレルや、1969年まで任命制による市長や市議会議員の選出が行われていた⁵¹。このような大統領の大きな権限も、政党が地域社会に根付かない背景の一因であった⁵²。

以上のように、地域ごとに社会が分断されていたフィリピンにおいて、国民を結びつける唯一の存在は教会であった。アジア最大のカトリック教徒を抱えるフィリピンでは教会の権威は絶大であった。同時に、教会は動員能力の面で

も学校、病院、雑誌、新聞、ラジオ局を通じて全国規模のネットワークを兼ね備えた唯一の機関であった⁵³。そのため、大統領も教会との関係性を良好に保つことに最善の注意を払ってきた。

このような背景を持つフィリピンは、1971年、マルコスによる戒厳令の発令によって個人支配体制に突入する。戒厳令布告後、マルコスは社会からの支持を得るため、クライエントリズムを強め、自らの政敵を積極的に排除するとともに、反体制運動やメディアの自由な報道を禁じた⁵⁴。他にも、妻のイメルダを居住環境省の責任者に任命し、社会に対するポークバレルを推進するとともに、農地改革を断行して貧しい者からの支持を取り付けようとした。一方、経済セクターにはクロニーと呼ばれる取り巻きを配置し、反体制派とつながる資本家を積極的に排除しながら、自らの権力の源泉となる懐柔資源の確保に努めた。同時に、海外貿易によって富を得る資本家も登場するようになり、これによってフィリピンでは国家から切り離された海外に経済基盤を持つ新たな階層が誕生するようになった⁵⁵。

1975年には大統領令を發布し、新人民軍が触手を伸ばしそうな村の若者の動員を制度化した。同令で15～18歳で構成される青年評議会が設置され、その議長はバランガイ評議会のメンバーに加えられることとなった。この組織の全国議長には年齢要件をオーバーしているマルコスの長女のアイミーが就任した⁵⁶。

マルコスは1978年に国民党と自由党を統合させ、翼賛政党としてKBL (Kilusang Bagong Lipunan: 新社会運動) を創設し、一元的なパトロン＝クライアントネットワークを担う政党を完成させた。KBLを中心としたパトロン＝クライアントネットワークは地方レベルにまで張り巡らされ、社会アクターは彼らを支持しないと政府資金にありつけなくなり、懐柔資源の分配機能は中央集権化した。これにより、マルコスは特定の階級に偏ることなく、国民全体を懐柔対象として包摂しようとした。しかしながら、戒厳令期はそもそも公正な選挙が行われないことに加え、これまでの二大政党を単に合成した組織は上から形成されたものにすぎなかったため、有効なブローカーチェーンを構

築できたとは言い難かった。これはマルコスの経済政策が従来のエリート層の権力を削ぎ、自身に近いものに権力を分け与える形で行われたからであった。それゆえ、KBLの各地域における浸透度は低く、社会に根差した懐柔を行うことはできなかった。そのため、懐柔戦略としては、単に社会全体を対象とする最低賃金の引き上げやスラムの地代引き下げ、教師の給与の引き上げ、メディア操作を通じたポークバレルに依存するほかなかった⁵⁷。他にも、マルコスはKBLによる懐柔と並行して、法的な正統性を得るために形だけのバランガイ・レファレンダム等を開催した⁵⁸。これは、これまで民主主義国家としての歴史を刻んできたフィリピン社会において、マルコスが現行の体制の特異性を認識し、社会からの正統性を得ようとしていたためであると考えられる。

マルコス体制期において、社会にはベニグノ・アキノを中心とし、民主化を目指すLABAN（Lakas ng Bayan; 民衆の力）や、急進的な体制移行を目指す共産党、ミンダナオ島を中心に活動するMNLF（Moro National Liberation Front; モロ民族解放戦線）が存在していた。マルコスは自ら親体制派と反体制派を明確に区別し、共産党やMNLFなどの一部の集団に対する弾圧を強めていた。KBLの発足後も、戒厳令布告後初めての選挙である1978年選挙においては一部の野党の参加を許容したが、選挙結果はKBLの圧勝にとどまった。

年	選挙区分	概要
1969	大統領選、上下院選挙	マルコス大統領の誕生、民主的選挙
1971	上院選挙	民主的選挙（国民党、自由党の二党制）
1978	大統領選、下院選挙	以降KBLの参加、野党を一部許容
1981	大統領選	
1984	下院選挙	野党を一部許容（野党連合）
1986	大統領選	コラソン・アキノ野党統一候補の出馬

表1 マルコス体制期における国政選挙の概要（筆者作成）

しかしながら、議会の機能を温存し、一定の多元主義を許容することによっ

て合法性を担保しようとしたマルコスの試みに対して、反体制派議員の一部は選挙をボイコットするなどしてそれを許容しない場合も多かった。例えば、**LABAN**の一部議員も選挙における敗北を体制による不正の責任であるとし、選挙に参加しなかった。また、**MNLF**もマルコス政権には強硬な姿勢を採り続けた。その結果、マルコスは社会に根差した組織を持たない不安定さを、軍人を各地域の政治職に任命するなどして、ムチによる社会への統制を強めることによって補完しようとし、過度に軍部に依存した統治構造を築いていくこととなった。一方、マルコスはフィリピン社会において唯一、広い権威を発揮していたカトリック教会との関係においては細心の注意を払い、ローマ法王の来訪を在任中に二回も実現するなど、宗教的権威からの支持を取り付けることに苦心した。このとき、カトリック教会は内部対立を抱えており、人権侵害に対する積極的な抗議を行うことはできなかった⁵⁹。

以上のように、マルコスが政党を通じて社会に構築したパトロン＝クライアントネットワークは、当初から社会に深く根差すことなく、反体制的な社会勢力も継続して反マルコスの姿勢を崩すことはなかった。また、限定的な野党の許容は、野党を親体制化することにはつながらず、1984年までのように野党が議席を獲得できない状況においては効果を持たなかった。

社会に対し、脆弱なパトロン＝クライアントネットワークしか構築できなかったマルコス体制は深刻な経済危機、政敵ベニグノ・アキノの暗殺に伴う政治危機やムチを多用しすぎたことによる人権侵害に伴う実効性の危機と、マルコス自身の後継問題を端に発する老朽化の危機が同時期に到来したことによって移行期に突入することとなった。

まず、80年代に入ってから深刻な経済危機による実効性の危機により、分配できるボーくバレルが減少した状況に対し、体制を支持していた経済エリートの間にも不満が噴出し始めることとなった。この経済危機は輸出志向型工業化政策を採ったマルコス政権が、70年代末からの先進諸国の景気後退と保護主義の高まりの煽りを受けたことによるものであった⁶⁰。このような経済危機は、社会における経済格差を悪化させ、それに伴う社会運動の増加は国家による抑

圧を要請する。それによって外国資本の逃避も発生し、フィリピン経済は負のスパイラルに陥ることとなった。

加えて、マルコスの高齢化に伴い、後継者問題も浮上し、パトロネージの対象が細分化され、統治エリート内で継承問題に伴う権力争いが生まれた。社会における多くの者がマルコス体制における経済業績の悪化や、強権的な反体制派に対する取り締まりにともなう人権侵害によって体制移行を望んでいたことは想像に難くないが、その想いはベニグノ・アキノの暗殺によって頂点に達した。この時期になると、反体制運動やメディアによる反マルコス報道も増加し、同時期に体制に対する不満を抱き始めていた軍部は、反体制派の弾圧に対して消極的な姿勢を示すようになった。以降、メディア上でも、ポスト・マルコスが公然と語られるようになった⁶¹。

	1965	1970	1975	1980	1985	1990
農業	56.7	53.7	53.5	51.4	49.0	45.2
工業	11.3	12.6	12.1	11.6	10.7	10.7
サービス	31.5	32.1	34.1	36.5	40.2	44.0

表2 フィリピンにおける産業人口の変動 (Cororarton 1999⁶²)

危機に際してフィリピン経済の構造は輸出志向型産業開発への転換に伴って急激な転換を経ていた。表2によれば、1970年に労働人口の53.7%を占めた農業人口は1985年には49%にまで縮小し、第二次、第三次産業が拡大した。ただし、この農業部門の縮小は量的にはさほど大きいものとは言えず、フィリピンのパトロン＝クライアント関係に影響を与えたのはむしろ質的な経済構造の変化であった。マルコスの輸出志向型経済政策は、輸出産業の国家による統合化によって進められ、それによって伝統的な地主や輸出業者の政治経済力を弱めた⁶³。また、1972年に開始された農地改革は、従来の大土地所有制度を解体し、マルコスへの権力集中への障害となるようなエリート層の権力を弱めるためのものであった⁶⁴。そのため、体制の危機に際して、KBLは有効なブローカー

チェーンを包摂できず、政権党は社会における権益を吸い上げ、まとめることができなかった。しかしながら、既成の合法野党たるLABANも、KBLと同様、無力化された地域の有力者の寄せ集めに過ぎず、社会を広く巻き込んだ体制移行を実現できるほどの能力を持った社会アクターではなかったし、共産党やMNLFなどの急進的なアクターは特定の地域や思想を持った者にしか受け入れられておらず、反体制派の広範な受け皿にはなれなかった。

このような状況の中、体制の危機に対して社会の連帯を促すアクターとして機能したのが教会とベニグノ・アキノの妻コラソン・アキノであった。教会は国民の精神的な連帯を維持するための機関として、コラソン・アキノは夫の遺志を体現するものとして、社会に対し、マルコス体制打倒のための連帯を呼びかけた。その結果、ピープル・パワーの波がフィリピン社会に押し寄せた。フィリピンでは、他の独裁体制国家と同様に、宗教組織が信仰を装った政治活動の窓口となっていた⁶⁵。一方、アキノを中心とする唯一の合法野党であるUNIDO（民主野党連合）は、1984年に行われた国民議会選挙に参加し、社会民主主義者を含むPDP-LABAN（民主・人民の力党）も野党陣営に加わった⁶⁶。この選挙でも暴力が伴い、223人の死者と250人の負傷者が出たが、NAMFREL（市民選挙監視団）をアメリカがサポートすることにより、完全ではないものの一部民主的に実施され、野党勢力は183議席中60議席を獲得した⁶⁷。その結果、マルコス派による支配を覆すことはできなかったが、野党勢力が議会内で異議申し立てを行う機会を得た。この勢いを背景として、政治にアクセス権を持つ社会アクターの中では、次の大統領選挙への参加が望まれるようになり、候補者の絞り込み作業の結果、教会や経済エリートを含めた広い層が支持するアキノが次期大統領候補として選出されることとなった⁶⁸。

この時期においても、KBLは議会の3分の2、地方議会の9割以上の議席を支配しており⁶⁹、選挙においては参政権のはく奪や投票所の変更といった妨害工作が行われていた⁷⁰。これに対し、アキノは正常な政府の成立を目指すとして社会に支持を訴えた。アキノは、彼女が持つ夫の遺志を継ぐものとしての社会的イメージと、カトリック教会のシン枢機卿の呼びかけを背景に獲得した宗教

的權威により、社会において民主化の旗手として受け入れられた。

1986年の大統領選挙では、マルコスの勝利が報じられた後、それを不正とし反発する大衆が抗議行動をとった。この反マルコスの声は、在比米軍基地問題を抱えていたアメリカ政府をも動かし、反体制派は運動に対するアメリカからのお墨付きを得ることに成功した⁷¹。実効性の危機によって、業績が好調時には、親マルコス的であった社会アクターも次々とマルコス体制の崩壊を望むようになり、それらを統合する役割を担ったアキノが軍部の反体制派との連絡を密にとることによって、下からの（上下が連携した）革命が実現した。

このとき、フィリピン社会において反体制穏健派が体制変動過程への介入を主導できたのは、マルコスが参加を許容した野党に偏りがあったからである。つまり、あくまで穏健に民主化を図ろうとするUNIDOのみに参政権が与えられ、共産党をはじめとする急進的な反体制勢力が政治空間を獲得できなかったことが移行期における反体制派の行動を規定した⁷²。有力な社会勢力が政治空間を得ている背景において急進的な社会勢力は、自らの主導や他のアクターとの連携によって体制移行を惹起することは不可能だったのである。

（2）インドネシア

スカルノ時代に設立された農民、労働者、ウラマー、学生などを職能代表とする翼賛的な代表制度であるゴルカルは、スハルト時代においてその機能を高めていくこととなった。国軍以外に支持基盤を持たなかったスハルトは、ゴルカル共同事務局を選挙に参加させ、政党組織として自らを支えていく機能を担わせた。スハルトが大統領に就任すると、ゴルカルを選挙における集票組織とするとともに、懐柔組織として機能させるために、あらゆる策が講じられた。当初、ゴルカル共同事務局は様々な職能集団の寄せ集めであったため、内部に開発職能集団会派と国軍会派という派閥対立が生じていたが、選挙では候補者を一本化するために、統一を図っていた。ゴルカル内部における意見の不一致はあったものの、国会に国軍会派任命議席が割り当てられることにより、それ

が噴出することはなかった。組織内対立が存在していたとしても、社会における広範な職能集団を包摂していたゴルカル共同事務局は、集票組織としての役割を果たし、1971年総選挙に勝利し、名称をゴルカルと改めた。その後も、体制の持続期においてゴルカル内では、元KINOグループ、国防治安省グループ、内務省グループ、ムルトボグループの四派が主導権争いを繰り返していたが、スハルトはそれに介入しなかった。これについて増原綾子は、スハルトは四派が分断されていることにより、特定のグループの影響力が拡大しないことの利をとったのではないかと分析している⁷³。

1978年のゴルカル全国大会後、スハルトは自らの権限を強化するため、側近であるスダルモノ（Sudharmono）を総裁に就任させゴルカルの機能強化に努めた。スダルモノ時代のゴルカルは開かれた組織となり、人々が政治的キャリアを築くためのチャンネルとなった⁷⁴。これまで親体制派でなかった団体の代表を取り込むことができるようになった結果、反体制派が体制内化し、体制外における反体制派の声は影を潜めるようになった。加えて、ゴルカルは地方支部を強化し、公共施設の建設等のポークバレルも充実させた。

インドネシアにも伝統的な資本家が存在したが、ゴルカルはそれらを新たな経済構造に基づいた自らのネットワークに組み込んでいった⁷⁵。また、表3からもわかるように経済成長に伴い工業化が推進されたが⁷⁶、その中心は参政権を持たない華僑が担っていたことに加え、支配者から伸びるパトロン＝クライアントネットワークは経済のみならず、パンチャシラを中心とした教義によって動員されるものであった⁷⁷。それゆえ、伝統的なブローカーは自らの権益を大きく損ねることはなかった。

	1961	1971	1980	1990	1998
農業	73.0	65.8	56.1	50.1	45.0
工業	8.1	10.1	13.3	17.0	16.2
サービス	18.9	24.1	30.6	32.9	38.8

表3 インドネシアにおける産業人口の変動（Hill 1996⁷⁸、World Bank⁷⁹）

しかしながら、ゴルカルによる体制の安定は、組織の巨大化を促すことにつながり、多様な意見が組織内部に表れるようになった。当初から寄せ集めの職能集団を統一させただけのゴルカルによるネットワークは凝集性が低かった上、ゴルカルは与党であっても、議会ではあくまでスハルトの決定が絶対であり、特段の決定権を持っていなかった。そのため、ゴルカルは政治的意思決定過程において強い影響力を発揮することはできなかった。そのなかで、国軍会派と開発職能会派間における対立が発生する。国軍は、当初からゴルカル内でも議長職や任命議席について特権を有していたが、文民は自らの主体性を高めるため、それに反発するようになっていた。しかしながら、ゴルカル自体における権限はスハルトが握っていたため、文民が主体性を高めるためにはスハルトに依存しなければならないというジレンマが生じていた⁸⁰。

年	選挙区分	概要
1971	議会選挙	
1977	議会選挙	ゴルカル、PPP、PDIのみが選挙参加
1982	議会選挙	ゴルカル、PPP、PDIのみが選挙参加
1987	議会選挙	ゴルカル、PPP、PDIのみが選挙参加
1992	議会選挙	ゴルカル、PPP、PDIのみが選挙参加
1997	議会選挙	ゴルカル、PPP、PDIのみが選挙参加

表4 インドネシアの選挙（筆者作成）

スハルト体制期においては、1973年から合法野党はイスラーム勢力を支持母体とする開発統一党（Partai Persatuan Pembangunan; PPP）と、キリスト教徒や民族主義者を支持母体とするインドネシア民主党（Partai Demokrasi Indonesia; PDI）の二つだけであった。両者は一貫して合わせて3割前後の議席を獲得し、反政府的態度をとっていたが、各勢力の寄せ集めであったため反体制勢力の受け皿としては不十分であった。これは人口の約9割がイスラーム教徒であるインドネシアにおいて、イスラーム内でも宗派別の争いがあったた

めである⁸¹。加えて、選挙には軍部からの介入と、PPP及びPDIに対する厳しい監視がつきものであり、合法野党が政権を担うのは事実上不可能であった⁸²。また、選挙は定期的に行われていたものの、それはゴルカルの優位性を損ねない形で行われるとともに、野党間には競争性及んでおり、政治社会に包摂された反対派が政治社会を通じて体制移行を迫ることはできなかった。

労働者勢力は、1973年に設立された官製の単一労組であるFBSI（Federasi Buruh Seluruh Indonesia；全インドネシア労働連合）に包摂されるとともに、表出した労働運動には軍部の介入があったため、反体制勢力としては不十分であった⁸³。ゆえに、両政党に代わって社会からの反体制運動を展開する重要な役割を担ったのは学生であったが、規模が小さくその影響力は限定的であった⁸⁴。

政治社会内において反対勢力に限定的な空間しか与えられていないスハルト体制期において、体制の不安定化はむしろ政権党たるゴルカル内から表出した。ゴルカルの巨大化による内部派閥対立は、老朽化の危機に伴って悪化の一途をたどった。スハルトの後継問題が発生するにつれて、彼は長女のトゥトゥット（Tutut）に対し、その権限を委譲しようとした。そのため、ゴルカルの内部対立も激化した。特に国軍会派と開発職能会派間の対立は著しいものであった。国軍会派は国軍子息会が台頭するにつれ、ゴルカル内での地位を強め、文民グループは、社会との対話を深めることにより反体制派を抑え込もうとした。その結果、ゴルカルの内部対立により政治エリートが離反することとなった。

一方、経済危機による実効性の危機の発生は、社会における政治的機会構造を開放した。学生をはじめとする社会におけるアクターが体制移行を志向し、メダン、ジャカルタで相次いで抗議行動を起こした。しかしながら、多様なブローカーを包摂したゴルカルによるパトロン＝クライアントネットワークが構築されていたインドネシアにおいて、それらの社会運動はあくまで散発的なものにとどまっていた。その結果、下からの体制移行を実現するほど、社会勢力は大きくならなかった。ムスリム社会においても体制を支持するワヒド（Abdurrahman Wahid）を中心としたNU（Nahdlatul Ulama）と、体制移行を目指すアミン（Amien Rais）を中心としたムハマディヤの間での権力闘

争が勃発していたが、90年にイスラームに関する運動家、官僚、知識人の均衡のために設立されたICMI（Ikatan Cendekiawan Muslim Indonesia；インドネシア・イスラーム教徒知識人協会）の理事長であるハビビ（Jusuf Habibie）が副大統領に登用されたり、ICMI会員が軍部、官僚、ゴルカル内で重要なポストを与えられたりすることによって懐柔を受けており⁸⁵、社会におけるイスラーム勢力の大半が体制移行を主導できる立場になかった。

以上から、インドネシアでは社会において大衆を引き付けるような反体制派は培養されていなかった。インドネシアの場合、ゴルカルが社会に根差し、継続的に社会との対話を行っていたことから、社会の意思をくみ取ることができた。しかしながら、皮肉にもこのような反体制派を取り込む拡大路線が体制内に不満分子を抱え込むことにつながった。その結果、社会において強い反体制派組織は存在しなかったが、体制内に反政府派が存在し、彼らがポストスハルトを巡って駆け引きを行った結果、社会の声を受けた政治主導の体制移行が達成されることとなった⁸⁶。

このとき重要なことは、スハルトが従来から存在した職能集団というブローカーチェーンを利用して体系的なパトロン＝クライアントネットワークを築いたことである。確かに、ゴルカルはスハルトの肝いりでその機能を増大させた組織ではあったが、イチからスハルトが構想したわけではなく、もともと存在した集団を吸い上げる形で下から構築された政党であった。そのため、社会への浸透度は高かった。また、経済成長と近代化に伴い社会経済構造は変化した、それに対しても政治と経済を切り分けることによって、有効なブローカーチェーンが維持されていた。しかしながら、広範な組織を包摂した組織であるがゆえに凝集性が低く、スハルトはゴルカル内での対立を止めることができなかった。このことがスハルト失脚の引き金となった。

4. 比較分析

以上から、本節ではフィリピンとインドネシアの事例を通して、体制崩壊が

どのようにして達成されたかを見てきた。以下、要約してみよう。

フィリピンでは中央集権化の度合いが低く、政治＝社会関係においても各レベル、各地域で独自のパトロン＝クライアント関係が成立していることに加え、マルコスが行った伝統的なエリートの権力を削ぐための社会経済構造の変動は、政権党が有効なブローカーチェーンを包摂できないという状況を引き起こした。上から構築された官製のパトロン＝クライアントネットワークは社会における反体制派の台頭を抑制することができなかった。当初、社会に対しては、経済成長を通じて高度なポークバレルが提供されており、それ以外にも様々な手法で国民の人心を掌握しよう努めたマルコスであったが、実効性の危機によりその懐柔は縮小した。ポークバレルの減少とベニグノ・アキノ暗殺に伴う実効性の危機は、社会における政治的機会構造を開放し、広い範囲での社会アクターの離反を生んだ。これに対し、マルコスは限定的な自由化を通して、社会からの支持を取り付けようとしたが、議会内に議席を得たアキノを中心とした政治社会へのアクセス権を持つ反体制派とカトリック教会のシン枢機卿の呼びかけによって大衆が結集し、クーデタを起こした軍内反体制派を軍内親体制派の攻撃から守った。これを受けた親体制派は反体制派を鎮圧することができず、マルコスはアメリカからの呼びかけに応じ、ハワイに亡命した。これにより、約15年にわたる個人支配体制は崩壊した。

インドネシアでは、社会には幅広いパトロン＝クライアントネットワークがゴルカルによって提供され、ゴルカルも既存のブローカーチェーンを包摂した下からの組織を活かして作り上げられた翼賛政党として機能するとともに、社会における反対勢力になり得る勢力も既得権益を巡って対立したため、下からの体制移行が抑制された。しかしながら、ゴルカルが持つ高い複合性は、実効性の危機に伴い、社会の政治的機会構造が開放された結果、社会運動の増加を受けた政党エリートによる体制内からの体制移行を惹起させることとなった。このとき、老朽化の危機によって統治エリートに縦断的亀裂が入ったことにより、統治エリートたるゴルカル内部に反政府派が誕生し、彼らが中心となって政治主導型の体制移行が達成された。

同じように競争的権威主義型の個人支配体制を築いた両事例であったが、体制崩壊の型式を分けたのは①政権党によるブローカーチェーンの有効性、及び②反対勢力の連携の違いによるものであった。

第一に、両国において、政権党が伝統的なパトロン＝クライアント関係をどのように扱うかが移行期における社会の行動を分けた。社会における伝統的なパトロン＝クライアント関係を利用した政権党を構築しようとしたフィリピンでは地方のパトロン＝クライアント関係が強く、強固なブローカーチェーンを築くことができなかった。また、工業化に基づく経済成長により、伝統的なブローカーの政治的権力を減少させた。マルコスが社会経済構造の変化の後に野党を許容する選挙を行ったが、このことが野党を結集させるフォーカルポイントとして機能した。インドネシアの場合、社会の広い組織を包摂し、ほとんどの統治エリートがゴルカルに所属し、彼らが議会において重要な位置を占めていたため、統治エリート内の縦断的亀裂は、彼らが所属する議会というアリーナを通じて表出された。インドネシアでも経済構造の転換があったが、それらを担ったのは政治にアクセスできない華僑であり、多くの職能集団が政党に包摂されていたため、社会経済構造の変化がインドネシアの政治構造を変化させるまでには至らなかった。また、寄せ集められた野党は無力化されていた。議会の権限が小さい事例では政党エリートによる体制移行は不可能であることが予測されるが、体制移行を望む統治エリートは社会の声を認知し、自らが利用可能なアリーナを通して体制移行を達成した。ゆえに、インドネシアでは移行後もゴルカルが一定期間権力を握り続けた。

第二に、反対勢力の連携の違いが上下の崩壊の型式に影響を与えた。どちらの場合も、野党の競合が可能な制度が採られていたが、フィリピンでは野党間が協力し、インドネシアではそれができなかった。これは背景にある宗教勢力が政治に対してどのような態度をとっているかに起因した。フィリピンでは宗教勢力が野党の連携を促し、インドネシアでは宗教勢力間の分裂が政治社会にも影響していた。反対勢力が協力できたフィリピンではかねてから反体制派であった社会勢力と、体制の危機に際して反体制派化した政治エリートの連携に

よる体制移行が起き、それがなかったインドネシアでは元は親体制派であった勢力が主導する体制移行が起きた。この結果からは、結局のところ個人支配体制の支配者は自らが構築するパトロン＝クライアントネットワークの構成によって体制の社会における脆弱性を規定されるが、ネットワークの外縁については限定的な影響力しか持ちえないことがわかった。

また、両事例において、フィリピンでは選挙が反対勢力を結集させるフォーカルポイントとして機能し、インドネシアではそのような機能がなかったことがわかった。このことは、競争的権威主義型の個人支配体制では、選挙が社会におけるパトロン＝クライアントネットワークに対する観測気球としては機能しないことを示唆している⁸⁷。ただし、野党の政治参加は政治社会における体制打倒の可能性を拡大し、社会勢力や政治エリートによる穏健な体制移行を期待させた。ゆえに、両事例では、上下の違いこそあれ比較的穏健な体制移行がなされたと考えられる。いわば、体制崩壊の型式は政党システムに規定されるのではなく、社会に対してどのようなパトロン＝クライアントネットワークを構築するかという独立変数に拘束されていた。

結論

以上の事例間比較から、仮説 1 と仮説 2 はともに受容された。すなわち、本研究の結論は、個人支配体制の政党の浸透度はブローカーチェーンの有効性にかかっており、それらの強弱が社会勢力の移行のゲームにおける参加の烈度を規定するのである。また、近代化にともなう経済政策はパトロン＝クライアントネットワークを弱める可能性があり、それを維持するためには新たなブローカーチェーンを構築する必要があるということである。言い換えれば、個人支配体制の支配者が社会勢力の反体制化を予防するためには有効なブローカーチェーンを抱え込まなければならず、そのためには経済成長に伴う産業構造の変化に併せて、パトロン＝クライアントネットワークを組み直す必要があるということであった。

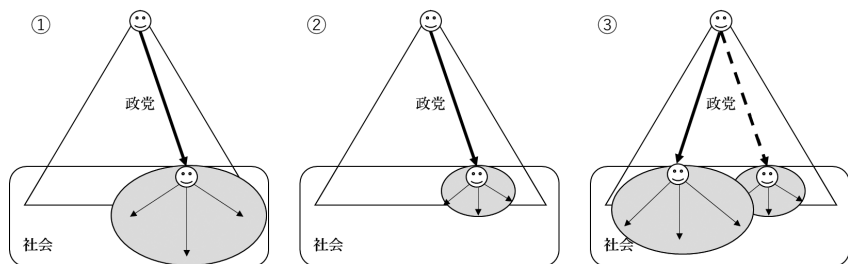


図3 社会構造の変化とパトロン＝クライアントネットワークの組み換え（筆者作成）

図3は、経済構造の変化に伴い、伝統的なパトロン＝クライアント関係が薄れ、ブローカーの政治的権力が縮小していく場合におけるイメージ図である。当初は強い政治的影響力を保持していたブローカー（①）も、近代化に伴いその影響力が減少する（②）。このとき、新たな影響力を持つブローカーを見つけ、彼等を新たに新たなネットワークのハブにできれば、支配者からのパトロン＝クライアントネットワークの強度は維持されるのである（③）。この分析結果は、正統性が弱く、開発によって正統性を獲得しなければならない個人支配体制の支配者にとっては避けて通れない問題に一種の処方箋を提示するものである。実際、工業化を遂げない経済成長したパラグアイや、近代化が遅れている北朝鮮では、体制の危機に伴って社会勢力からの突き上げは起きていない。いわば、個人支配体制は支配者が築くパトロン＝クライアントネットワークによって体制を維持し、パトロン＝クライアントネットワークによって崩壊するのである。

注

- 1 Franz, Erica, and Ezrow, Natasha, *The Politics of Dictatorship- Institutions and Outcomes in Authoritarian Regimes*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2011, pp. 18-23 ; 大澤傑「個人支配体制の移行期における軍部の意志決定過程」『防衛大学校紀要第社会科学分冊』第116輯、2018年、31-60頁。
- 2 Geddes, Barbara, "Why Parties and Elections in Authoritarian Regimes?" Manuscript, 2006; Magaloni, Beatriz, *Voting for Autocracy*, New York: Cambridge University Press, 2006.
- 3 Grzymala-Busse, Anna, "Time Will Tell? Temporality and the Analysis of Causal

- Mechanisms and Process," *Comparative Political Studies*, Vol 44, No. 9, 2011, pp. 1267-1297, p. 1279.
- 4 Kaufman, Robert, "The Patron-Client Concept and Macro-Politics: Prospects and Problems," *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 16, No. 3, 1974, pp. 284-308.
 - 5 Wolf, Eric, "Kinship, Friendship, and Patron-Client Relations in Complex Societies," in Banton, Michael, ed., *The Social Anthropology of Complex Societies*, New York: Tavistock, 1966, pp. 1-22.
 - 6 Hilgers, Tina, "Clientelism and conceptual stretching: differentiating among concepts and among analytical levels," *Theory and Society*, Vol. 40, No. 5, 2011, pp. 567-588.
 - 7 他には、党による支配がなされる一党支配体制、軍部による支配がなされる軍事支配体制がある。本稿では紙幅の都合上、個人支配体制の定義の詳細については割愛させていただく。Geddes, Barbara, "What Do We Know About Democratization After Twenty Years?" *Annual Review of Political Science*, Vol. 2, 1999, pp. 115-144 ; Franz and Ezrow, 2011; 武田康裕『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程—』ミネルヴァ書房、2001年；大澤「個人支配体制の移行期における軍部の意志決定過程」
 - 8 競争的権威主義については近年多くの研究の蓄積がなされている。例えば、Ottaway, Marina, *Democracy Challenged: The Rise of Semi-Authoritarianism*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2003; Schedler, Andreas, ed., *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*, Colorado: Lynne Rienner Publishers, Inc., 2006; 日本比較政治学会編『競争的権威主義体制の安定性と不安定性』ミネルヴァ書房、2017年。
 - 9 Roth, Gunter, "Personal Rulership, Patrimonialism, and Empire-building in the New States," *World Politics*, Vol. 20, No. 2, 1968, pp. 194-206.
 - 10 佐藤章「コートディボワールにおける新家産制の変化・変質—1990年以後期の政分析に向けて」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考—共同研究会中間報告』アジア経済研究所、2004年、75頁。
 - 11 Kitschelt, Herbert, and Wilkinson, Steven, *Patrons, Clients, and Politics: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, Cambridge: Cambridge University Press, 2013.
 - 12 Medina, Luis, and Stokes, Susan, "Monopoly and monitoring: an approach to political clientelism," in Kitschelt, Herbert and Wilkinson, Steven, eds., *Patrons, Clients, and Politics: Patterns of Democratic Accountability and, Political Competition*, Cambridge: Cambridge University Press, 2013, pp. 68-83.
 - 13 大澤「個人支配体制の移行期における軍部の意志決定過程」
 - 14 河田潤一編『汚職・腐敗・クライエンテリズムの政治学』ミネルヴァ書房、2008年、i - ii 頁。
 - 15 Ezrow, Natasha, and Frantz, Erica, *Dictators and Dictatorships: Understanding Authoritarian Regimes and their Leaders*, New York: Continuum, 2011, pp. 60-61.
 - 16 Gandhi, Jenifer, *Political Institutions Under Dictatorship*, Cambridge: Cambridge University Press, 2008; 日本比較政治学会編『競争的権威主義体制の安定性と不安定性』

- 17 Gandhi, *Political Institutions Under Dictatorship*.
- 18 Svoblik, Milan, *The Politics of Authoritarian Rule*, New York: Cambridge University Press, 2012.
- 19 Geddes, "Why Parties and Elections in Authoritarian Regimes?" pp. 21-22.
- 20 今井真士「権威主義体制下の単一瀬藤優位と体制転換一競合性の制度化の効果」日本比較政治学会編『体制転換／非転換の比較政治』2014年、79-100頁。
- 21 Magaloni, *Voting for Autocracy*.
- 22 Scott, James, "Patron-Client Politics and Political Change in Southeast Asia," *The American Political Science Review*, Vol. 66, No. 1, 1972, pp. 91-113, p. 109.
- 23 岸川毅「政党型権威主義体制と民主化」白鳥令・砂田一郎編『現代政党の理論』東海大学出版会、1996年、253-289頁。
- 24 豊田紳「組織化された与党不在のものと競争選挙実施による支配政党の崩壊—ソ連とメキシコの比較分析—」日本比較政治学会編『競争的権威主義体制の安定性と不安定性』145-167頁。
- 25 Lust-Okar, Ellen, "Democratization by Elections? Competitive Clientelism in the Middle East," *Journal of Democracy*, Vol. 20, No. 3, 2009, pp. 122-135; Blaydes, Lisa, *Elections and Distributive Politics in Mubarak's Egypt*, New York: Cambridge University Press, 2011.
- 26 武田『民主化の比較政治』96-97頁。
- 27 Huntington, Samuel, *Political Order in Changing Societies*, New York: Yale University Press, 2005.
- 28 武田『民主化の比較政治』98-100頁。
- 29 藤原帰一「政府党と在野党」萩原宣之編『講座現代アジア3 民主化と経済発展』東京大学出版会、1994年、229-269頁。
- 30 河田潤一『比較政治と政治文化』ミネルヴァ書房、1989年。
- 31 社会には政党以外にも様々な集団（統一戦線等）が存在するが、これらを政党が抱え込んでいる場合は、これらの代表をブローカー（仲介者；後述）とし、政党が築くパトロン＝クライアントネットワークの一部に組み込まれているものとしてあくまで政党の一部として扱う。
- 32 Lust-Okar, "Democratization by Elections?"
- 33 Stokes, Susan, Thad Dunning, Marcelo Nazareno, and Valeria Brusco, *Brokers, Voters, and Clientelism: The Puzzle of Distributive Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 2013, p. 75. ストークスらは、ブローカーが政党の支持に影響を与える点について綿密なアンケート調査に基づいた研究を行っている。彼らの研究は民主主義体制下における選挙について分析を行ったものであるが、個人支配体制にも一部援用が可能である。
- 34 ボワセベン・ジェレミー『友達の友達—ネットワーク、操作者、コアリション—』岩上真珠、池岡義孝訳、未来社、1986年、199頁。
- 35 ブローカーは、ウィントローブがいうところのパトロン＝クライアントネットワークを維持するために懐柔資源の分配と抑圧を担う地域（や組織）のストロングマンと同義である。Wintrobe, Ronald, *The Political Economy of Dictatorship*, Cambridge: Cambridge University Press, 1998, p. 335.
- 36 サンドブルック・リチャード『アフリカ経済危機の政治分析』小谷暢訳、三嶺書房、1991年、118頁。また、グラノヴェッターは強い社会的つながりは外部の情報遮断し、集合行為を起こす可能性を妨げている。ブローカーの役割は地域社会をまと

- め上げ、社会からの反体制運動を予防するという点で彼の主張と同等である。
Granovetter, Mark, "The Strength of Weak Ties: A Network Theory Revisited," *Sociological Theory*, Vol. 1, pp. 201-233.
- 37 Lemarchand, René, and Keith Legg, "Political Clientelism and Development: A Preliminary Analysis," *Comparative Politics*, Vol. 4, No. 2, 1972, pp. 149-178; Shami, Mahvish, "Collective Action, Clientelism, and Connectivity," *The American Political Science Review*, Vol. 106, No. 3, 2012, pp. 588-606.
- 38 Magaloni, Beatriz, and Keicheri, Ruth, "Political Order and One-Party Rule," *Annual Review of Political Science*, No. 13, 2010, pp. 123-143; Brownlee, Jason, *Authoritarianism in an Age of Democratization*, Cambridge: Cambridge University Press, 2007.
- 39 斎藤淳『自民党長期政権の政治経済学—利益誘導政治の自己矛盾—』勁草書房、2010年。
- 40 Stokes, Susan, "Perverse Accountability: A Formal Model of Machine Politics with Evidence from Argentina," *American Political Science Review*, Vol. 99, No. 3, 2005, pp. 315-325.
- 41 Tullock, Gordon, *The Social Dilemma of Autocracy, Revolution, Coup d'état, and War, The Selected Works of Gordon Tullock*, Vol. 8, Indiana: Liberty Fund Inc, 2005.
- 42 大澤「個人支配体制の移行期における軍部の意志決定過程」
- 43 本稿では統治エリート（体制アクター）とは、支配者の側近を、国家アクターとは側近を除く政権党員等を指すこととする。なお、両者を合わせたものを政治エリートとする。
- 44 フィッシュマンも、個人支配体制においては、体制と国家の境界が曖昧であると述べている。Fishman, Robert, "Rethinking State and Regime: Souththnere Europe's Transition to Democracy," *World Politics*, Vol. 42, No. 3, 1990, pp. 422-440.
- 45 社会アクターとは、社会において活動するアクターを指し、宗教団体、利益集団等の様々な組織を包含した概念である。これらのアクターが常に市民社会として説明できるかは事例によって異なるため本稿では単に社会アクターとしている。
- 46 Snyder, Richard, "Expaining Transition from Neopatrimonial Dictatorships," *Comparative politics*, Vol. 24, No. 4, 1992, pp. 379-399; 武田『民主化の比較政治』35頁。
- 47 なお、個人支配体制には、この他に野党勢力を全く認めない一党制（北朝鮮、ルーマニア等）や野党に議席を割り当てておく疑似競争の権威主義型の個人支配体制（この用語は筆者の造語）、政党の存在を許容しない無党制もある。本研究では競争の権威主義型の個人支配体制に注目するため、これらについては割愛させていただくが、その他の政党システムに関する分析も今後発展させていく必要がある。
- 48 例えば、国民はパトロンへの支持の見返りとして容易に租税回避することができたという。ワーフェル・デイビッド『現代フィリピン政治と社会—マルコス戒厳令期を超えて—』大野拓司訳、明石書店、1997年、92頁。
- 49 同上、121頁。
- 50 同上、144頁。
- 51 同上、133-137頁。
- 52 粕谷、東島はフィリピンでは大統領制を採用しているため、政党が選挙区に介入す

- る必要性が薄れ、その結果、政党組織が育たなかったとしている。粕谷祐子、東島雅昌「選挙権威主義からの民主化—議院内閣制の脅威?—」日本比較政治学会編『競争的権威主義の安定性と不安定性』1-30頁。
- 53 ワーフェル『フィリピンの政治と社会』308頁。
- 54 戒厳令公布後、最初の数か月で3万もの反体制派政治家が禁固刑に処された。Thompson, Mark, *The Anti-Marcos Struggle: Personalistic Rule and Democratic Transition in the Philippines*, New Haven: Yale University Press, 1995, pp. 57-58.
- 55 Crouch, Harold, *Economic Change, Social Structure and the Political System in Southeast Asia: Philippine Development Compared with the Other ASEAN Countries*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1985, pp. 10-18.
- 56 ワーフェル『フィリピンの政治と社会』188頁。
- 57 Thompson, *The Anti-Marcos Struggle*, p.76. このことが、ホウエスが言うところのマルコス体制では、体制 (Regime) が国家権力 (State ; 国家資源) を使うことによって統治を行なわざるを得なかった理由であろう。Hawes, Gary, *The Philippine States and the Marcos Regime: The Politics of Export*, Ithaca; Cornell University Press, 1987, p. 128.
- 58 Thompson, *The Anti-Marcos Struggle*, pp.70-74.
- 59 ワーフェル『フィリピンの政治と社会』313頁。
- 60 田巻松雄『フィリピンの権威主義体制と民主化』国際書院、1993年、137頁。
- 61 アキノ暗殺後のメディア報道は多くが、暗殺の真相解明と、マルコスの後継者が誰になるかについてが見出しとなっている。
- 62 Cororaton, Caesar, and Rahimaisa Abdula, "Productivity of Philippine Manufacturing," *Discussion Paper Series*, No. 99-21, Makati: Philippine Institute for Development Studies, 1999.
- 63 田巻『フィリピンの権威主義体制と民主化』138-139頁。
- 64 同上、139頁。
- 65 ワーフェル『フィリピンの政治と社会』299頁。
- 66 この政党は、アキノ上院議員が中心となって結成されたLABANとPDP (フィリピン民主党) が統合したもの。
- 67 Thompson, *The Anti-Marcos Struggle*, pp.120-130.
- 68 Ibid, pp.132-139.
- 69 Ibid, p.141.
- 70 Ibid, p.143.
- 71 サイモンズ・ルイス『アキノ大統領の誕生—フィリピン革命はこうして成功した』鈴木康雄訳、筑摩書房、1989年。
- 72 ただし、共産党自身もあくまで選挙を望まず、強硬に非合法的な政権奪取を目論んでいた。そのため、他の反体制派と歩調を合わせることができず、体制移行過程では蚊帳の外に置かれることとなった。
- 73 増原綾子『スハルト体制のインドネシア—個人支配の変容と一九九八政変』東京大学出版会、2010年、95頁。
- 74 同上、118頁。Crouch, Harold, "Patrimonialism and Military Rule in Indonesia," *World Politics*, Vol. 31, No. 4, 1979, pp. 571-587, p. 578.
- 75 Robison, Richard, *Indonesia: The Rise and Capital*, Sydney: Allen & Unwin Australia, 1986.

- 76 岩崎育夫『アジアを見る目―開発独裁から市民社会へ―』中公新書、2001年、81頁。
- 77 公務員にはパンチャシラ講習会受講義務化させられ、その受講キャンペーンは、イスラーム教師、新聞記者、青年、学生、経営者、労働界など中間層に拡大した。木村宏恒『インドネシア―現代政治の構造』三一書房、1989年、354頁。
- 78 Hill, Hal, *Indonesia Economy*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996, p. 26.
- 79 1990年以降は、世界銀行のデータバンクを使用。＜<http://databank.worldbank.org/data/home>>
- 80 増原『スハルト体制のインドネシア』178頁。
- 81 例えば、PPPは1984年に大統領の要求するパンチャシラを受け入れ、これによって自らイスラームを核とする政党でなくなった。他方、PDIも1986年の党大会において、内部人事の仲裁を軍部に持ち掛けており、体制と対峙するような存在とは言えなかった。木村『インドネシア』300、304頁。
- 82 Mietzner, Murcus, *Military Politics, Islam, and the State in Indonesia: From Turbulent Transition to Democratic Consolidation*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2009, p.53.
- 83 宮本謙介『概説インドネシア経済史』有斐閣選書、2008年、276-278頁。
- 84 武田『民主化の比較政治』185頁。そもそもインドネシアでは大学生が少なく、1983年時点で大学生は同世代の1.0%、短大生を入れても2.2%ほどであった。木村『インドネシア』306頁。
- 85 Shwarz, Adam, *A Nation in Waiting: Indonesia's Search for Stability*, Singapore: Talisman, 2004, pp.176-177; Mietzner, *Military Politics, Islam, and the State in Indonesia*, p.163.
- 86 ミーツナーはNU、ムハマディヤ、ICMI間のポストスハルトを巡る争いからインドネシア民主化過程を分析している。Mietzner, *Military Politics, Islam, and the State in Indonesia*.
- 87 逆にフィリピンでは反対勢力を結集させてしまい、インドネシアではそうでなかったことの差異については本研究の射程外であるが、重要なテーマであろう。

※本稿は平成30年度日本比較政治学会「自由論題A 体制支持の構造」において報告した内容を大幅に加筆修正したものである。討論者としてコメントをいただきました、浜中新吾先生（龍谷大学）、中井遼先生（北九州市立大学）には記して御礼申し上げます。